



伊藤かずお県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

委員長として抜群の政治力発揮!

再発防止へ調査報告書を作成

不正経理調査特別委員会



不正経理調査特別委員会の委員長席で会議を仕切る伊藤和男県議(中央)

旧佐原市議から、現在県議6期目を務め、地方行政に精通したベテランと評価の高い香取市選出の伊藤和男(いとう・かずお)県議は、2月県議会で一般質問に登壇し、財政問題では地方債の在り方を抜群的に見直すよう求めたほか、成田空港に3本目の滑走路建設を提言するなど、積極的な発言で注目されました。

また、伊藤県議は、県政を揺るがす不祥事となった県職員による不正経理問題では、議会内に設置された調査特別委員会の委員長に就任し、各党派からのさまざまな意見調整を図りながら、最終的な調査報告書をまとめるなど、委員長として抜群の政治力を発揮しました。伊藤議員の主な質疑を中心に1、2面で特集します。

香取市選出の伊藤和男(いとう・かずお)県議は、県職員による総額37億円に上る不正経理問題で、これまでの豊富な経験を評価され、県議会に設置された調査特別委員会の委員長に就任し、合計15回にも及ぶ委員会と与野党委員の意見調整を図り、会議を仕切ってきました。

この結果、年度末の3月31日に調査報告書を取りまとめ、酒井茂秀議長に提出しました。半年間に及んで委員長を務めた伊藤県議は「いろいろな角度から議論できた。不正経理の再発防止に役立つものと思う」と調査結果を講評しました。

千葉県庁の不正経理問題は、平成20年10月に会計検査院の検査で不正経理が初めて発覚。翌年、「預け」でプールした県費150万円を詐取した容疑で、県農林部の職員が逮捕され、その後就任した森田知事の指示で、本格的な調査が始まりました。

昨年9月には、平成15年度から19年度までの5年間で不正処理された金額は約30億円と公表されました。県庁全体の96%に当たる部署で、慣習的に不正経理が行われていた実態が明らかになりました。さらに、そ

の後も内部調査によって不正経理が見つかり、12月18日に公表された追加調査結果では、不正経理の総額は37億円に上ることが明らかにされました。

このため、県は懲戒免職4名を含む職員2245人を処分し、県が受けた損害約9億円を現職幹部職員と退職した元幹部職員らに返還を求める方針を発表しています。

伊藤議員の意見表明

私は、不正経理調査特別委員会の委員長をやらせていただき、各党の皆さんにはご協力いただき、ありがとうございます。

この問題は、県の予算の使い切り、ここに根本的な原因があります。今回の件は、監査委員も見つけられ

ませんでした。

しかし、総務部は同僚職員に恨まれながらも指摘し、捜査権もない中でこの調査でした。この問題は、ここで終わりにしようという勇気と行動。これは評価しなればなりません。この問題については、犯人捜しをするのではなく、問題・事件・不正につながるような制度を構築することが重要です。

森田知事を持ち上げるわけではありませんが「膿を出す」知事は、抜群によくやっただと思います。病巣をえぐり取ったといっても過言ではありません。各政党の皆さんも本当によくやっってください。

千葉県民の一人として、屈辱的な面もあります。しかし、この屈辱を良い方向に、新たなスタートにしていただきたいと思います。

伊藤かずお県議プロフィール

経歴

昭和22年 旧佐原市生まれ
平成3年 慶應義塾大学法学部政治学科卒業
昭和50年 佐原市議・1期
昭和54年 県議会議員初当選・4期
平成19年 県議会議員当選・通算6期目

- 香取農業共済組合長
- 千葉県農業共済連会長
- 県議会不正経理問題調査特別委員会委員長

現職

県議会 総合企画水道常任委員会委員
自民党 議会史編さん委員会委員長
県連副会長
選挙対策委員会委員

地方債 抜本的見直しで財源確保

子ども手当県負担の軽減を



本会議場に登壇し、原稿なしで質問する伊藤和男県議

伊藤議員 臨時財政対策債は、民間会社の手形と同じで、いつか必ず返さなければならぬ時がきます。地方債をただ発行するだけでは、将来、返済できなくなり、この千葉県が立ち上がることができなくなることを危惧するものです。地方の財源不足対策は、将来につけを回す臨時財政対策債によるのではなく、制度の抜本的見直しによる交付税総額の確保を国に求めていくべきではないのか。

森田知事 臨時財政対策債は、その償還財源の全額が地方交付税により措置されることはいえ、今後発行額があまりに多額に上ることが、地方財政の健全性という観点からも、好ましいことではないと考えています。国が進めている「地域主権」を確立するためにも、臨時財政対策債ではなく、地方交付税率の引き上げ等による地方交付税そのものの総額を確保することが重要だと思います。このため、今後、全国知事会等あらゆる機会を通じて、国に対し強く要

望してまいります。伊藤議員 子ども手当は、当初は国が全部負担するといっていました。来年度の子どもの手当の県負担額は、今年度の児童手当より27億円増えるが、この財源措置はどうなっているのか。健康福祉部長 平成22年度当初予算案では、「子ども手当支給事業」として136億5千7百万円を計上しており、児童手当として積算した場合と比較して、約27億円の増加となります。

これは、児童手当の対象外だった所得制限を超えていた父母等に対して、子ども手当では所得制限が設けられていないことから、支払いが増加するものです。この増加分については、国から「児童手当及び子ども手当特例交付金」が交付される予定です。

成田空港に3本目滑走路を

伊藤議員 成田空港は利便性だけでなく、地域の雇用の場として県内最大の雇用が確保されています。森田知事は、成田空港の容量拡大に合わせ、国内線を充実させたいと発言していますが、その真意は何か。

森田知事 成田空港からは、わが国全体の約半数以上の国際線が発着しており、世界の93都市と結ばれています。この豊富な国際線ネットワークの利便性をさらに高め、わが国の経済活性化につなげるためには、同時に国内線を拡充し、全国各地との乗り継ぎの利便性を高めることが重要と考えています。

伊藤議員 単純に、成田対羽田という構図だけでなく、千葉県の財産でもある成田空港に3本目の滑走路を建設するくらいの飛び抜けたお考えはないのか、総合企画部長の見解をお尋ねします。

総合企画部長 成田空港社は、現在A・B両滑走路の施設で実現可能な、年間発着枠30万回への容量拡大を最優先課題として取り組んでおり、現状では3本目の滑走路を整備する考えはないと聞いています。

地域活性化へ

企業庁は使命果たせ!

伊藤議員 企業庁は、土地取得は、単に手段であり、目的は企業誘致による地域の活性化ですから、取得した土地が単に余剰だから処分するというのではなく、地域活性化の使命が果たせないのではないかと。

「園芸王国ちば」

伊藤議員 農業産出額全国2位から、また3位に転落してしまいました。農業県・千葉県としては頑張ってもらわなければいけません。園芸部門では2011億円と日本一を守っています。園芸王国ちばを確保していくために、どのような

県としても、成田空港が引き続きわが国の国際線基幹空港として十分な使命を果たすとともに、空港の機能を生かした県勢の発展が図れるよう、30万回の早期実現に向け、地元関係自治体と一体となって取り組んでまいります。

な戦略をもっているのか。農林水産部長 県内の園芸部門は、老朽化したハウスが多く、生産効率が低下し産地の生産力が弱まっています。このため、県では平成22年度から新たに施設園芸産地の再構築に向けて、生産や販売の改善計画を策定した産地で実施する①鉄骨ハウス、ガラス温室の改修・修繕②5年以上の上張替えが不要な硬質フィルムへの更新③ハウス修繕と一体的に取り組み省エネ暖房機内張りカーテンの設置などに支援することとし、予算の増額を図りました。

●県政や香取市のご相談はお気軽にどうぞ

伊藤かずお 県事務所 TEL.0478-57-3630
〒287-0002 香取市北1-13-2 豊島ビル301号

香取市特集 2月県議会一般質問
安心の医療体制を確立!!
伊藤かずお 和男 県議



自席から再質問に立ち上がる伊藤県議